

【財務諸表に対する注記】

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①満期保有目的の債券については償却原価法(定額法)を採用しています。
 - ②満期保有目的以外の債券はありません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 建物及び機械器具備品 : 定額法を採用しています。
 - リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- 職員退職給付引当金 : 職員退職給与規程に基づき期末の要支給額に相当する額を計上しています。
 - 職員賞与引当金 : 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。
- (4) 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2 会計方針の変更

特にありません

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期運用損益※	当期末残高
基本財産					
土地	576,302,363	0	0	0	576,302,363
基本財産資金積立預金	602,509,111	0	0	0	602,509,111
小計	1,178,811,474	0	0	0	1,178,811,474
特定資産					
職員退職給付積立資産	581,896,332	10,418,780	24,192,120	0	568,122,992
土地改良会館減価償却積立資産	126,165,935	530,502	22,946,000	9,000	103,759,437
土地改良基金出資金積立資産	76,380,000	0	0	0	76,380,000
土地改良基金準備金積立資産	53,610,301	2,599	0	0	53,612,900
事務所建設積立資産	194,992,298	1,079	0	0	194,993,377
事業調整積立資産	1,018,519,189	101,123,296	0	9,000	1,119,651,485
事業調整積立資産(基本財産分)	22,171,049	840,003	0	0	23,011,052
小計	2,073,735,104	112,916,259	47,138,120	18,000	2,139,531,243
合計	3,252,546,578	112,916,259	47,138,120	18,000	3,318,342,717

※有価証券の評価に償却原価法を採用することによる運用損益

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
土地	576,302,363	0	576,302,363	0
基本財産資金積立預金	602,509,111	0	602,509,111	0
小計	1,178,811,474	0	1,178,811,474	0
特定資産				
職員退職給付積立資産	568,122,992	0	0	568,122,992
土地改良会館減価償却積立資産	103,759,437	0	103,759,437	0
土地改良基金出資金積立資産	76,380,000	0	0	76,380,000
土地改良基金準備金積立資産	53,612,900	0	53,612,900	0
事務所建設積立資産	194,993,377	0	194,993,377	0
事業調整積立資産	1,119,651,485	0	1,119,651,485	0
事業調整積立資産(基本財産分)	23,011,052	0	23,011,052	0
小計	2,139,531,243	0	1,495,028,251	644,502,992
合計	3,318,342,717	0	2,673,839,725	644,502,992

5 満期保有目的の債券の内訳

満期保有目的の債券の内訳等については、次のとおりです。

(単位：円)

名称	帳簿価格	時価(参考)	評価損益(参考)
宮城県債			
第30回(2)利付県債(10年)	199,973,000	201,620,000	1,647,000
大阪市債			
第2回利付市債(10年)	100,000,000	99,870,000	△ 130,000
名古屋市債			
第503回利付市債(10年)	100,000,000	99,920,000	△ 80,000
地方金融機構債			
第147回地方金融機構債(10年)	300,000,000	289,350,000	△ 10,650,000
共同地方債			
第226回共同地方債(10年)	300,000,000	291,960,000	△ 8,040,000
合計	999,973,000	982,720,000	△ 17,253,000

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
体制強化事業補助金(受益農地管理)	宮城県	0	1,042,000	1,042,000	0	—
土地改良事業補助金(施設・財務管理)	〃	0	7,050,000	7,050,000	0	—
体制強化事業補助金(基幹水利施設管理)	〃	0	3,090,000	3,090,000	0	—
土地改良事業補助金(水利施設緊急対策)	〃	0	4,625,000	4,625,000	0	—
適正化事業補助金	〃	0	96,360,000	96,360,000	0	—
適正化事業(防災・減災)補助金	〃	0	2,640,000	2,640,000	0	—
利子補給補助金	〃	0	1,517	1,517	0	—
小計		0	114,808,517	114,808,517	0	
交付金						
適正化事業事業費交付金	全土連	0	289,080,000	289,080,000	0	—
適正化事業事務費交付金	〃	0	7,111,000	7,111,000	0	—
適正化事業(防災・減災)事業費交付金	〃	0	66,000,000	66,000,000	0	—
適正化事業(防災・減災)事務費交付金	〃	0	1,461,000	1,461,000	0	—
利子補給交付金	〃	0	1,515	1,515	0	—
小計		0	363,653,515	363,653,515	0	
合計		0	478,462,032	478,462,032	0	